

# 議会だより



No.216

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <https://izumiotsu.gsl-service.net/>

泉大津市議会  
ホームページ



「介護者家族の会との意見交換会」

撮影場所 泉大津市議会

令和7年第3回定例会が9月10日から29日の間で開催されました。

一般質問要旨、令和6年度決算審査特別委員会の質疑等を掲載しています。

## 目次

- 市政を問う 2～9P  
一般質問要旨・決算質疑  
\*掲載の順序は、一般質問は発言順、  
決算質疑は50音順としています。
- 議会の話 9P
- 市議会で行われたこと
  - ・ 第3回定例会で決めたこと 10P
  - ・ 決算審査特別委員会の  
審査概要 10～11P
  - ・ 議案の議決結果 12P

## 市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
12月10日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
12月11日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
12月12日(金)	市議会本会議(予備日)
12月15日(月)～	常任委員会(付託がある場合)
12月19日(金)	市議会本会議(最終日)「議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。  
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線 2508)  
までお問い合わせください。



(写真：大阪経済大学写真部提供)

# 市 政 を 問 う

令和7年  
第3回定例会  
一般質問

令和6年度  
決算質疑

第3回定例会（9月定例会）では、9月10日、11日に一般質問を行いました。  
また、令和6年度決算審査特別委員会を9月16日から24日まで開催し、審査を行いました。  
各議員および委員が行った質問・質疑から要約して掲載しています。  
各二次元コードから録画放送をご覧ください。



**黒川 俊明**  
(大阪維新の会)



## 投票率を上げるための施策について

**問** 令和7年7月に実施された参議院議員選挙では、市立図書館シープラ内に5日間、期日前投票所が新設されたが、この投票者数を示せ。

また、今回と前回の参議院議員選挙における市役所での期日前投票者数を示せ。

**答** シープラでの期日前投票者数は、男性1,173名、女性1,911名の合計3,084名。市役所での期日前投票者数は、今回が10,246名で前回は9,042名であり、1,204名増加した。

**問** 今回の期日前投票では、市役所とシープラで年齢層の差などはあったのか。また、シープラでの投票後アンケートにあった「シープラで期日前投票をした理由」について、結果を示せ。

**答** 年齢層については、シープラの方が10代から30代の投票者の割合が高い結果となり、若年層の投票行動につながった可能性が見られた。

理由については、「市役所の期日前投票所や当日の投票所より近いから」という回答が約23%、「駅前商業施設での買い物や食事、通勤・通学、図書館に行ったついでに投票できるから」が約65%を占めるという結果であった。

**意見・要望** 今回の結果を受けて、シープラでの期日前投票所開設は大きな効果があったと考える。引き続き、シープラでの期日前投票所の設置継続を要望する。

公職選挙法に規定はないが、申し出ると受け取ることができる「投票済証」をきれいなデザインで発行し、投票行動につなげる取り組みをしている自治体もあり、最近では、投票済証を店舗に持参すれば割引等の特典が受けられる「投票率アップという社会貢献」と「自店の利用率アップ」を掛け合わせた取り組みを行っている事例もある。

今後も投票率を上げるためにさらなる試行錯誤と連携を要望する。



↑本市の投票済証



丸谷正八郎  
(市民クラブ)



## 令和7年度以降の財政状況 (自治体財政力指数) について

**問** 自治体財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標で基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど財源に余裕があり、財政運営が安定しているとみなされる。本市の過去5年間の自治体財政力指数の推移を示せ。

**答** 令和2年度 0.735、令和3年度 0.717、令和4年度 0.706、令和5年度 0.692、令和6年度 0.687 である。

**問** 5年間で約 0.05 減となっているが、財政力指数の推移についての市の見解と今後 10 年間の予測される推移について示せ。

**答** 後年度になるほど下がっている。これは高齢者人口や就学前保育利用者数の増加などによる基準財政需要額をカバーできるほどには基準財政収

入額が増えていないため、市税等の収入が歳出に追いついていないとの見解を持っている。

今後 10 年間の推移については、横ばいから微減で推移していくものと予想している。

**問** 本市の財政調整基金の推移について示せ。

**答** 令和4年度が 48 億 3,391 万 7,000 円、令和5年度が 47 億 5,301 万 9,000 円、令和6年度が 41 億 5,709 万 9,000 円である。

**問** 最低でも 50 億円以上は蓄えておかないと何かあったときにはすぐに基金が尽きてしまう。この状況を見据えて、今後の財政収支の改善策について、市の考えを示せ。

**答** 歳入は、根幹をなす市税の安定的な確保が重要と考える。歳出は、老朽化した公共施設の整備に係る財源として地方債を発行することとなるが、将来、公債費として償還するため、元金償還額と発行額とのバランスを考慮し地方債を発行したい。

**意見・要望** 歳入では、ふるさと納税の拡充や企業誘致、定住促進を図りながら税収自体をアップさせるとともに、歳出では、民間活用を推進して経費の削減にあたることを要望する。



堀口 陽一  
(大阪維新の会)



## 不登校・ひきこもり支援対策について

**問** 学校や教育支援センターでの不登校児童・生徒に対する取り組みを示せ。

**答(教育委員会事務局長)** 学校では、教員とスクールカウンセラー等の専門家が連携した相談体制に加え、コロナ禍以降は学びの機会を保障するため、1人1台端末を活用し、家庭でもオンラインで学習できる環境を整備している。さらに、校内教育支援員を全小・中学校に配置することで、校内教育支援ルームで、個々の実情に合わせた個別支援を行っている。

教育支援センターでは、学校に行くことに不安や抵抗がある児童・生徒のために、スマイルステーションを設置し、教科の学習だけではなくさまざまな活動をとおして社会性の向上を図っている。

**問** 引っ越し等家庭の事情でやむなく転校するなど、新しい学校になじめず登校しづらくなるケー

スもあるが、学区制度についての考え方を示せ。

**答** 不登校に限らず、すべての児童・生徒が自分に合った学校で学ぶことを目的として、これまでの特定区域選択制を含め、自由選択制や隣接区域選択制、特認校制等の導入を調査研究している。

**問** 義務教育課程を修了したひきこもり者への支援策についての本市の取り組みを示せ。

**答(保険福祉部長)** 市民生活応援窓口職員や地域のコミュニティーソーシャルワーカーが、ひきこもり当事者や家族と良好な関係性を構築できるよう丁寧に時間をかけて、現在の生活状況などの聞き取りを行い、必要に応じて、当該世帯を訪問するなど状況把握に努めている。

支援の必要がある場合は、当事者の集まりの場などを案内し、外に出るきっかけをつかんでもらい、その後、基礎能力を養いながら就労に向けた支援を行っている。

**要望** 幼少期や義務教育課程の不登校に陥るところで、しっかり食い止めることが重要だと考える。引き続き、学びの場を止めないよう、貴重な人材を一人でも多く救済できる施策をお願いする。



**森下 巖**  
(日本共産党)



### 小中学校給食の現状と改善について

**問(議員)** 私は議員となった当初から中学校給食の実施を求めてきた。2019年から実施されたが、開始当初は自校調理とせず2025年8月から自校調理とした理由を示せ。

**答(教育委員会事務局長)** 当初は調理室の面積等を確保できなかったが、生徒数の減少や部活動縮小など教育環境が変化し整備に至った。

**問** 物価高騰の中、給食費における米の食材費を市が負担しているが、他の取り組みを示せ。

**答** ときめき給食については、通常の給食単価に1食当たり50円上乗せし、発酵食品や有機食材などを取り入れており、塩は通年で自然塩を使用している。また、砂糖を栄養価の高いてんさい糖やきび糖などにすることを検討している。

**問** 毎日使う調味料をよくすると、他の食材費を圧迫する。その分は米同様に市の負担を上乗せす

る必要があると考えるが、見解を示せ。

**答** 物価高騰の状況を見定めつつ、予算の在り方、食材調達方法や献立など重層的に検討していく。

### 給食費無償化について

**問** 物価高騰で家計が大変な折、給食費無償化が全国的に進んでいるが、大阪府内自治体の給食費無償化の状況を示せ。

**答** 令和7年7月時点で、「小・中学生全員対象で恒久的実施」が11自治体、同様の内容で「単年度ごとに判断し継続実施」が4自治体、「小・中どちらかを対象に恒久的実施」が9自治体、「期間や対象を限定して実施」が7自治体、実施なしが12自治体。

**問** 市長は選挙前に給食費の段階的無償化を公約としているが、実現に向けての考えは。

**答(市長)** 国の動向がまだ不透明で、質を落とさずに実現可能が見定めていく段階である。

**要望** 安心安全な給食は、就学前も含めた子どもたちの成長や発達の基本的な権利保障として位置づけ、無償化に取り組むよう強く要望する。



**野田 悦子**  
(市民未来の会)



### 本市のまちづくりと手続きについて

**問** 今後のまちづくりについての考えを示せ。

**答** 都市計画マスタープランの理念として「地理的な特徴や地域の特性に基づいた適度なコンパクトさを生かし、必要なものが必要なところに必要なだけ存在し、将来にわたって誰もが輝き続ける都市を目指す」としている。

**問** 土地利用に際して、市での手続きを示せ。

**答** 共同住宅等を建築する場合、または、土地利用面積が300平方メートル以上の場合等の開発を行うときは、開発指導要綱に基づく手続きが必要となる。さらに、土地利用面積が500平方メートル以上の場合、都市計画法に基づく手続きが必要となる。

また、手続き完了後に建築基準法に基づく確認を大阪府または指定確認検査機関において受ける必要がある。

**問** まちの変化の要因の一つに用途地域の変更がある。今回、7月に都市計画変更説明会、8月に公聴会が開催されたが、全部で7か所の変更がある中で、青葉町、汐見町、河原町の一部において、第二種住居地域から準工業地域に変更するといった意図と目的、将来の土地利用の在り方を示せ。

**答** 幹線道路沿道の有効な土地利用を促進しようとするもので、現在はあくまでも素案であり、何も確定しておらず変更となることもある。

**要望** 今回対象となっている地域の買い物難民ともいわれる住民が切望している商業施設は、今の用途地域のままで建設可能であり、準工業地域に変更する必要はあるのか疑問である。

土地所有者や変更対象地域の住民だけでなく、変更によって工業地域と準工業地域に囲まれることとなる戎小学校の保護者や近隣住民等に対して、ぜひとも地域説明会などの開催を要望する。





**池辺 貢三**  
(泉大津創志会)



## 地方創生 2.0 基本構想より 「ふるさと住民登録制度」について

**問** 地方創生 2.0 基本構想について、これを受けての本市の今後の方向性について示せ。

**答** 現時点で具体的な施策が示されておらず、市町村としての取り組みの方向性が明確になっていない状況であり、引き続き国の動向を注視する。

**問** 関係人口を増やすための今後の展開を示せ。

**答** 社会課題の解決につながる取り組みを創出し、その情報発信と体験できる機会の提供に取り組んでいく。

**問** 実際に暮らす住所地以外の地域に継続的に関わる人々を登録できるふるさと住民登録制度を導入した場合、登録者と本市へのインセンティブは。

**答** 広報紙やふるさと納税のパフレットなどで情報提供することで、登録者は本市の取り組みを体験できるイベントの情報や各種募集の情報を知

ることができ、本市はイベント参加者数やふるさと納税の寄附額の増加につながると考える。

**問** 関係人口として本市に関わるどころから定住につながることを理想である。

ふるさと住民に「関係」から「定住」への決断を促すための実現可能な方策を示せ。

**答** 本市独自の取り組みや魅力の積極的な発信や移住を考えている人への相談体制の充実、地域行事、ボランティア活動などへの参加を呼びかけ、本市での居場所をつくる必要があると考える。また、本市の交通アクセスのよさなど住みやすい住環境であるという情報を分かりやすく発信していく必要があると考える。

**要望** 今回の制度化は、都市と地方を恒常的につなぐ制度インフラを構築するものであると考えられ、関わりをより深めることを目的に制度設計がなされるのではないかと推測する。

交流から関係、関係から定住につながるように、国の情報には迅速に対応することを要望する。

### ◎その他の質問

・デジタル水産業戦略拠点について 他



**丸山 直土**  
(公明党)



## 「旧市立病院移転後の情報管理と市民の安心の確保」について

**問** 泉大津急性期メディカルセンターが開院し、市民も期待しているが、カルテの取り扱いに戸惑いの声もある。旧市立病院のカルテの保管状況と、廃止した診療科について示せ。

**答** カルテは医師法等に基づき5年間保存としている。診療科の再編統合に伴い眼科を廃止したが、府中病院との医療体制において連携している。

**問** 旧市立病院のカルテは「紙カルテ」と「電子カルテ」のどちらなのか。また、カルテの保管数は。

**答** 紙カルテであり、令和7年7月時点で約13万3,000冊を保管している。

**問** 障害年金の申請には初診日確定のためにカルテの確認が必要であり、カルテがない場合は申請が却下されることもある。障害年金は初診日が10年前でも申請が可能であることから、旧市

立病院と周産期小児医療センターのカルテ保管期間を延長する考えは。

**答** 院内の空きスペースを活用し、10年間を目途に保管したいと考えている。

**問** 急性期メディカルセンターは電子カルテか。また、カルテの保管期間は。

**答** 電子カルテで運用し、保存期間は永年である。

**問** 電子カルテのセキュリティー対策とバックアップ体制について示せ。

**答** 不正アクセス等を防ぐためのファイアウォールやAIエンジンを活用したウイルス監視ソフトを導入し、情報漏えい等を未然に防止する体制を整え、オフラインで安全性の高い装置を用いた万全のバックアップ体制を構築している。

**要望** カルテ情報の管理は、患者の命とプライバシー、医療機関の信頼を守るための基盤である。

市民の安心確保のため、厳重な情報管理と窓口での市民に寄り添う対応を要望する。



### ◎その他の質問

・公費医療とマイナ保険証の連携について



朝比奈大貴  
(市民クラブ)



## プレミアム付デジタル商品券の運用と 発展性・商業活性化支援策について

**問** プレミアム付デジタル商品券の第1弾の申し込みが8月に開始されたが、今後の流れと事業の全体像を示せ。

**答** 本事業は、期間を2回に分けて実施予定で、第2弾は、第1弾の結果を分析評価し、申込対象者、購入口数、利用期間など条件面を検討する。

**問** 地域通貨という観点で、既存の各種補助制度をポイント支給という形で発展させる可能性は。

**答** 今年度、地域活動への参加者等に対して地域デジタルポイントを付与する事業を予定しており、この枠組みを活用すればポイント付与は可能であるが、その方法が市民ニーズに合致しているのかなど、その効果や影響を検証する必要がある。

**問** 今年度実施予定のデジタルポイントを付与する事業は、市民自身が泉大津をつくっていく当事

者意識の醸成を図ることができると考えるが、方向性を示せ。



**答** 既存キャッシュレスによる全国初の取り組みのため、ポイント付与により効果が見込まれる事業を選定するべく、関係各課と調整中である。

## 高齢者の移動支援政策の拡充・ 社会進出の支援について

**問** 高齢者の運転免許証自主返納数が増加している状況を踏まえ、乗り合い型のデマンド交通実証実験など官民連携手法の在り方の検討は。

**答** 高齢者の移動支援策の一つとして有効と考えており、引き続き他自治体の事例などを注視する。

**問** 民間タクシー事業者などに利用できる支援チケット等の助成制度の在り方についての見解は。

**答** 費用面での課題等もあるため、慎重に検討する必要がある。

**問** シニアカーの購入費助成についての見解は。

**答** 高齢者の外出支援策の一つとして有効と考える。前述のさまざまな手法の調査研究を行うなど、高齢者の外出支援の充実に引き続き努める。



松本 真麗  
(日本共産党)



## 住宅リフォームに関する助成について

**問** 介護保険の住宅改修と重度障害者の住宅改造助成制度について、市の裁量はあるか。

**答** 介護保険の住宅改修については、法に基づき実施しており、市の裁量はない。重度障害者住宅改造助成制度については、原則として大阪府の要綱に準じて交付要件を定めている。

**問** 木造住宅耐震改修費補助制度については。

**答** 国および府の制度に基づいて実施している。

**問** 本市が独自で実施していた定住促進住宅リフォーム助成制度が廃止された理由を示せ。

**答** 平成29年度の事務事業評価において、定住促進の有効性の根拠が明確でなく、市内の良質な住宅インフラを提供するという観点から、耐震化やバリアフリー化等に関する住宅助成制度とした方がよい等の意見があったことから、検討を重ね、平成30年4月1日に廃止した。

**意見** 現在、バリアフリーを補助する本市の独自制度はない。住宅関連の施策により、福祉の問題解決につながることもある。介護認定を受けていなくても、重度障害でなくても、手すりがあれば助かる人がいる。居住支援のための自由度が高い住宅リフォーム助成制度の創設を要望する。

## マイナンバーカードにまつわる システムと保険証廃止について

**問** 本市の国民健康保険証の期限は10月末であるが、期限到来への対応について示せ。

**答** マイナンバーカードを保険証として利用登録をしていない人、あるいは利用登録を解除した人などには資格確認書を送付し、利用登録をしている人には資格情報のお知らせを10月初旬にそれぞれ送付する予定である。

**意見** 医療機関において保険資格を確認する方法が全部で9種類もある。期限切れ保険証等での資格確認は、本来は推奨されるべきではない。

国民健康保険証の期限までに、資格確認書を加入者全員に送付するよう改めて要望する。



村岡 均  
(公明党)



## 認知症ヘルプマークについて

**問** 愛知県大府市では、認知症の人に声をかけやすいように、また、認知症の人が周囲のサポートを受けやすいように、全国で初めてとなる認知症ヘルプマークを制作した。大府市は「この認知症ヘルプマークが全国で使用され、認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守ることができる共生社会の一助となることを期待している」とのことである。

認知症ヘルプマークについての本市の見解は。

**答** 認知症の人自らがこのマークを身につけることで、周囲に理解と配慮を求めやすく、また、周囲の人も配慮や支援が行いやすくなり、社会全体で認知症の人を支える環境づくりに寄与することが期待される。一方、このマークを身につけ外出することで、認知症であることを不特定多数の人に知らせることになるため、本人とその家族の意

向や犯罪リスクなどを踏まえ、慎重に検討する必要があると考える。

**問** 今回、質問するきっかけとなったのは、市民の人から認知症の人がカバン等につけるヘルプマークについて相談を受けたからである。



(愛知県大府市提供)

本市においても、認知症に特化したヘルプマークが欲しいという市民に対して、大府市のヘルプマークを活用する取り組みについての検討は。

**答** マークをつけた場合のメリット・デメリットを十分に検討していく必要があるため、マークに対する認知度やその活用状況などについて調査研究する。

**要望** 本市においても、今後、調査研究し、認知症ヘルプマーク活用への取り組みを進めることを要望する。



※認知症ヘルプマーク

黄色が認知症の人、白色が手を差し伸べている地域等の人を表している。

## ◎その他の質問

・住宅用火災警報器について

いた米を、東洋ライス株式会社の協力によって、市民を対象に、市場よりも安い価格で販売できた。

**問** 自治会を窓口とした米の共同購入についての背景と実績を示せ。

**答** 市内 84 自治会のうち 40 自治会が参加し、1,386 世帯に対し、5kg の米を計 2,223 袋届けることができた。高齢者や独居の人、インターネットが使えない人などにも行き渡った。また、留守の人については、自治会が預かり自宅に届けたり、受取日の土日設定や受取時間帯を柔軟にするといったきめ細やかな対応もなされ、仕事で不在の若い世代からも助かったとの声が寄せられている。

さらに、この取り組みは日常の暮らしを支えるだけでなく、災害時の物資配付にもつながる経験となり、平時から有事に備える地域の力を高めるものになったと考えている。

**意見・要望** 米は、日本の食文化として地域農業を支える基盤である。価格高騰や米不足といった現状を踏まえ、自治体が連携して安定供給と需要拡大に取り組むことを強く期待する。



井上 信久  
(市民未来の会)



## 参議院選挙後の本市の影響について

**問** 今回の参議院議員選挙の中で、経済政策、物価高騰対策が争点となり、米不足や流通価格が取り上げられた。本市は、米に関することに積極的に取り組んでおり、市民にとっても関心が高い。現在の本市の取り組みについて詳細を示せ。

**答** 本市では、令和5年3月に策定した「安全・安心な食料の安定的確保に関する構想」に基づき、全国各地の米を生産している自治体と農業連携協定を締結し、生産地から安定的な価格で米を購入して、学校給食などの事業に活用している。

本構想に基づく取り組みのうち、学校給食については、米代を市が負担することで保護者からの給食費のうち、米の購入相当分を食材の物価高騰分や食材の質の向上に充てることができている。

また、米不足や米の価格高騰が続く中、本構想に基づき、連携自治体において確保してもらって



**岡本 笑明**  
(大阪維新の会)



### 教育費：英語教育推進事業について

**問** 本市が重点的に進めている英語教育の内容や実施状況、成果について示せ。

**答** 令和6年度から2年間かけて、市内の全小・中学校に語学指導等を行う常駐のALT（外国語指導助手）を配置してきた。

教科等、横断的な英語学習の授業実践が増え、外国語以外の授業や授業外でも英語に触れる機会が創出され、子どもの英語を使うことへの抵抗感が減少している。

**問** 英語教育を進めるにあたり、日本語力をどう維持・強化していくのか、そのバランスが今後ますます重要になると考える。

読解力や語彙力の向上に係る取り組みはあるか。

**答** 令和6年度からリーディングスキルの視点に基づく授業改善を一つの柱としている。

リーディングスキルは、学習の目標を達成する

ための基盤となる資質・能力であり、児童・生徒が自ら学び続ける力を養うため、すべての授業を通じて、その育成を重視している。

**問** 英語教育との連携によって、日本語と英語の両方の言語力を育む施策を示せ。

**答** 英語科は、相手を意識しにくい教科と考えられていたが、各校に常駐のALTを配置したことにより、相手を意識できる授業が可能となり、児童・生徒は学習する意義を感じることで、学習意欲も高まっている。

**要望** 劇団四季が2005年から全国で取り組んでいる「美しい日本語の話し方教室」では、北海道から沖縄まで7,921校、65万人以上の児童・生徒に、俳優自らが母音法を用いた発声や表現を指導し、言葉を丁寧に扱う大切さを伝えている。

本市の英語教育に加えて「美しい日本語を話す力」を育む機会を取り入れ、母国語と外国語の双方を大切に、より豊かな言語力を育めるよう要望する。



**西條 徹**  
(大阪維新の会)



### 総務費：業務改革推進事業について

**問** 業務改革推進事業におけるサービス利用料の内容を示せ。

**答** 行政手続きオンライン申請サービスやバーチャル市役所総合案内、生成AI利用などである。

**問** 令和6年度の生成AIの実証実験の結果は。

**答** 生成AIを使用した職員の86%が「業務が効率化した」と回答。効果的な手段と認識している。

**問** セキュリティ面への対応について示せ。

**答** 国内サービスを利用し、入力したデータ等が生成AIの学習に利用されないモデルを採用している。また、利用ガイドラインを定め、職員に対して遵守を徹底している。

**要望** AIは文字起こしなど時間の効率化にも向いており、さらに活用し、業務効率化に取り組むよう要望する。

一方、AIの利用増加で2028年にはアメリカ

のデータセンターの電力消費は全体の12%に達する見通しである。

AI利用は環境に負荷がかかるため、環境保全にもより一層取り組むよう要望する。

### 民生費：孤独・孤立対策推進事業について

**問** みんなの居場所づくり事業の実施事業者や実施内容はどこで紹介されているか。

**答** ホームページや広報紙で紹介している。

**問** 令和6年度の補助金交付事業者数と令和5年度から継続実施しなかった事業者数を示せ。

**答** 令和6年度は7事業者で新たに3事業者、継続4事業者。継続しなかったのは1事業者である。

**要望** 補助金交付の有無に関わらず、「みんなの居場所づくり」に取り組むすべての公益的な事業者を、ホームページ等で紹介するよう要望する。

#### ◎その他の質問

- ・教育データの活用について
- ・商店街について
- ・病院事業の経営改善について



谷野 司  
(泉大津創志会)



## 衛生費：ゼロカーボンシティ推進事業について

**問** 住宅用ゼロカーボンシティ推進補助金、省エネ家電製品買換促進助成金の交付数・補助実績は。

**答** 住宅用ゼロカーボンシティ推進補助金は、全体で300件、969万5,000円を交付。省エネ家電製品買換促進助成金については、全体で204人に対し416万円を交付した。

**問** 当制度は人気が高く、さらなる充実に向け、1件当たりの補助・助成額増額と、それに伴う予算増額が必要と考えるが、市の見解は。

**答** 現時点では、補助上限額の引き上げや予算増額は考えていないが、物価動向や利用実績、他の補助事業の見直しなども含め制度の充実を目指す。

**要望** 既存の枠にとらわれず柔軟な発想で、対象機器の在り方、補助金額・助成上限額（予算増額含む）について、幅広く検討するよう要望する。

### ◎その他の質問

- ・もの忘れ検診受診率向上の取り組みについて
- ・防災行政無線の拡充について 他

## 総務費：泉大津市ふるさと応援寄附事業について

**問** 当初予算額4億7,411万円に対し、決算額3億4,061万円、執行率が71.4%となっているが、この執行率に至った要因を示せ。

**答** 令和6年度の寄附額は7億190万5,531円であり、当事業の費用のうち、返礼品に係る費用やふるさと納税業務委託料等は、寄附額に応じて支払う費用であり、寄附受入額が見込みより少なかったため、不用額が生じたものである。

**要望** 近年、ふるさと納税をめぐる自治体間の競争は激しくなっており、寄附額・寄附件数の確保が大きな課題となっている。本市においても、返礼品の魅力をさらに高めるとともに、広く知ってもらうためのプロモーションを充実させ、持続的な寄附につながる仕組みを構築し、寄附額の増加につなげるよう要望する。

## 議会の話題

まちなかアートフェスティバル2023  
11月22日(土)  
議場コンサート



第4回泉大津市議会議場コンサートを開催します。  
※入場無料（先着100名）

- 日 時：令和7年11月22日(土)  
午前10時～正午（開場9時30分）
- 場 所：泉大津市役所5階 議事堂

金朝 寿里



GIBACON



MK2



ヒューマンノート



ダンススタジオお祭り

## 8月18日(月) 介護者家族の会との 意見交換会



泉大津市介護者家族の会との意見交換会を開催しました。介護者家族の会（20名）と議員全員（16名）が出席し、4つのテーマに分かれて、活発な意見交換が行われた後、テーマごとに発表を行いました。



# 第3回定例会で決めたこと

泉大津市防災倉庫設置条例制定の件、  
令和7年度泉大津市一般会計補正予算の件などの

議案を審議しました。



本定例会では、令和6年度泉大津

埠頭株式会社経営報告の件などの報告案件2件、指定管理者の指定の件などの議案15件、令和6年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件などの決算認定4件のほか、将来にわたり安全安心な医療制度の提供を求める意見書の件などの議会議案2件を上程し、審議しました。

## 主な議案内容

**令和7年度泉大津市一般会計補正予算の件**

一般会計の予算に6億1341万8000円を追加し、総額384億4553万5000円とするもので、主な内容は、旧教育支援センター・旧図書館に係る工事負担金等1億3258万5000円、民間認定こども園等運営費補助金2241万4000円、地域ポイント事業委託料1622万6000円、二田市営住宅1・2号棟解体工事費3217万5000円の増額などで、審議の結果、全会一致で可決しました。

## 令和6年度 決算審査

令和6年度 決算審査 特別委員会委員	
◎池辺	貢三
○岡本	笑明
	朝比奈大貴
	井上信久
	西條徹司
	谷野岡均
	村岡直土
	丸山森下
	森下直
	森下直

◎は委員長、○は副委員長

令和6年度一般会計および特別会計ならびに公営企業会計の決算状況を審査するため、9月16日から24日まで決算審査特別委員会を開催しました。委員長報告は次のとおりです。

## 反対意見

■一般会計については、市内すべての公園の適切な維持管理、待機児童解消のための保育士採用条件等の改善策、エアコンの買換え助成の拡充、自衛隊への名簿提供除外申請のオンライン化等について要望した。

特別会計については、国民健康保険事業では大阪府に対し加入者の立

場に立った運営と高い保険料の大幅な引き下げ、介護保険事業では施設型訪問介護の実態把握と適切な事業・支援の実施、後期高齢者医療では適切な医療をためらうことなく受診できる環境整備について要望した。

民間委託費が増えるとともに、税金の使い方が偏っており、市民生活を支え、暮らしを守る点でも不十分であるため、一般会計、特別会計に反対とする。

病院事業会計については、一会計に二病院が混在するため非常に分かりにくく、市の実情に見合わない巨額の資金を投じてきたことなどから、反対とする。

## 賛成意見

■令和6年度決算において、経常収支比率は悪化し、依然として硬直化した状況が続いており、強固な基盤構築に向けた取り組みが必要である。

今後は、老朽化した公共施設の改修・再編整備などがあることから、さらなる財政健全化と計画的な事業実施に向けた取り組みを要望する。

一般会計については、持続的なふるさと応援寄付につながる仕組みの構築、孤立する独居高齢者への適切な支援の充実、防災情報が適切に伝

達できる仕組みの構築、認知症検診事業のさらなる周知等について要望した。

水道事業、下水道事業会計については、老朽管更新、耐震化、ポンプ場の整備を進め、安全安心な公共インフラの維持に努めるとともに、市民の負担増とならないよう、健全かつ持続可能な事業運営に取り組むことを強く要望した。

病院事業会計については、財政状況の改善に向けて、さらなる経営効率化を図るとともに、質の高い医療を安定的に提供できるよう、あらゆる面で経営改善に努めるよう要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

■令和6年度決算において、経常収支比率が令和4年度から連続で悪化し、財政の硬直化が進んでいる。しっかりとした検証を行い、より一層の財政健全化への取り組みと計画的な事業実施を要望する。

一般会計については、アピアラン

スサポート事業のさらなる発展と安心して利用できる環境整備や森林環境体験学習推進事業における教育現場など多様な分野での木材活用等、さまざまな観点から質問し、意見要望した。

水道事業会計については、「安全

で安心な水の供給」を将来にわたり確保するために、持続可能な経営を見据えた取り組みを一層進めるよう要望する。

下水道事業会計については、市民の安心と安全を守り、災害に強い都市基盤を維持するために、今後も計画的かつ着実に事業を進めるよう要望する。

病院事業会計については、経営の健全性を確保し、地域医療の中心として市民が安心できる病院づくりを進めるため、効率的な運営と質の高い医療サービス提供の両立を要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

令和6年度の一般会計および特別会計については、財政の地方交付税への依存状況や、財政構造の硬直性という面で予断を許さない状況である。

法律相談事業における現行の枠組みにとらわれない手法の検討、見守りSOS事業における制度の拡充、商店街活性化のためのコミュニティ強化支援、消防団員の確保と負担軽減策等について質疑し、要望した。

令和2年度以降、コロナ禍や物価高騰、さらには能登半島地震といった社会環境の急変が続く中にあることも、全国初の自治体間農業連携協定

の締結や、シーパspark、図書館シープラの開設、そして泉大津急性期メディカルセンターの開院など大局的視点に立った取り組みを進めてきたが、今後も財政の健全性を確保しつつ、市民の暮らしをより豊かにするための工夫と挑戦を要望する。

市民の暮らしを守りつつ、未来にわたり持続可能な新たな価値を生み出す姿勢を評価し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

■本市の財政状況において、財政構造の弾力性を評価する経常収支比率は前年度から上昇しており、依然として硬直化した状況が続いている。

今後も人口減少と少子高齢化が予測される中、公共施設適正配置基本計画に基づく施設の改修・再編整備も必要となり、行財政運営はさらに厳しくなる。

市長と職員が一丸となって市民サービスの向上を図り、教育や子育て支援、介護予防事業、防災対策などをさらに充実させ、高齢者や障がい者にやさしいまちづくりを進め、本市の魅力向上を図ることを要望する。

病院事業会計については、泉大津急性期メディカルセンター、市立周産期小児医療センターがそれぞれの

特色を最大限に発揮し、救急受入体制の充実・強化を図るとともに、市民の命と健康を守る医療体制の充実を要望する。

今後の予算編成に向けて、堅実に取り組むことを要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

■一般会計については、自治会DXでの運営負担軽減、見守りSOS事業へのGPS機能の導入、各種がん検診における新しい検査方法の研究・検討、道路事業等における予防保全強化のためのさらなる新技術導入と包括管理導入の慎重な見極め、商店街をコミュニティ拠点とした非日常体験の提供、教育の蓄積データによる個別学習の最適化などを要望した。

病院事業会計については、多額の一般会計繰入金と一時借入金から示される厳しい経営状況を改善するため、固定費の徹底的な削減と国や近隣自治体に負担を求める働きかけを行うなど経営そのものの抜本的見直しを要望した。

「入るを量りて出するを制す」という古来からの金言にもあるような行財政運営となるように、官民連携・市民共創は、本市にとって出するを制するための重要な施策と考えるの

で、さらなる注力を要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

■水道事業、下水道事業会計については、今後も市民の暮らしを支える点から、安心安全な水の供給と災害時への対応をさらに進めるよう要望し、賛成とする。

採決

一般会計・特別会計および病院事業会計は賛成多数で、水道事業会計および下水道事業会計は全会一致で、認定しました。



将来にわたり安全安心な医療制度の提供を求める意見書（要旨）

①診療報酬の改定に当たっては、地域医療全体の持続可能性が担保できるよう講じること。

②持続可能な社会保障の確立に向け、適切な財源確保の措置を講じること。

全会一致で右記の意見書を可決し、関係各大臣等に送付しました。

第3回定例会での議決結果一覧



【条例の制定・一部改正】

- 泉大津市防災倉庫設置条例制定の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）

【予算】

- 令和7年度泉大津市一般会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 令和7年度泉大津市国民健康保険事業特別会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 令和7年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 令和7年度泉大津市後期高齢者医療特別会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 令和7年度泉大津市水道事業会計補正予算の件・・・可決（全会一致）

【認定】

- 令和6年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件・・・認定（賛成多数）
- 令和6年度泉大津市水道事業会計決算認定の件・・・認定（全会一致）
- 令和6年度泉大津市下水道事業会計決算認定の件・・・認定（全会一致）
- 令和6年度泉大津市病院事業会計決算認定の件・・・認定（賛成多数）

【その他の議案】

- 泉大津市立上條小学校校舎棟改築工事請負契約締結の件・・・可決（全会一致）
- 指定管理者の指定の件・・・可決（全会一致）
- 令和6年度泉大津市水道事業会計剰余金処分の件・・・可決（全会一致）
- 令和6年度泉大津市下水道事業会計剰余金処分の件・・・可決（全会一致）
- 公平委員会委員の選任について同意を求める件・・・同意（全会一致）

【報告】

- 令和6年度泉大津市病院事業会計継続費精算報告書報告の件・・・報告
- 令和6年度泉大津埠頭株式会社経営報告の件・・・報告



賛否の公表



賛否が分かれた議決事件につきましては、下の表のとおりです。

議席番号 議員名 事件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	議決結果
	井上 信久	村岡 均	丸山 直土	大塚 英一	野田 悦子	西條 徹	黒川 俊明	岡本 笑明	池辺 貢三	村田 雅利	谷野 司	丸谷正八郎	朝比奈大貴	堀口 陽一	森下 巖	松本 真麗	
令和6年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	認定
令和6年度泉大津市病院事業会計決算認定の件	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	認定

※議長（大塚英一）は表決に参加しないため、表決結果は一になっています。

表の見方 ○：賛成 ×：反対

議会の動き

- 8月29日 厚生文教委員会協議会
- 9月1日 総務都市委員会協議会
- 9月8日 議会運営委員会
- 9月10日、11日 本会議（一般質問、議案審議）
- 9月16日～24日 令和6年度決算審査特別委員会
- 9月26日 議会運営委員会
- 9月29日 本会議最終日（議案審議）

9月21日（日）  
まちなか万博  
in シーパスパーク

新たに設置された時計台の除幕式があり、大塚議長が出席しました。

